



平成22年12月3日

各位

会社名 東亜ディーケーケー株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐々木 輝男
(コード：6848 東証第2部)
問合せ先 常務取締役 玉井 亨
(TEL03-3202-0211)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成22年12月3日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うこと（以下「本第三者割当」といいます。）について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 発行の概要

(1) 発行期日	平成22年12月20日
(2) 発行新株式数	普通株式3,600,000株
(3) 発行価額	1株につき金300円
(4) 調達資金の額	1,080,000,000円
(5) 割当先	Hach Company(以下「ハック」といいます。)

2. 発行の目的及び理由

当社は、平成17年11月にハックとの業務及び資本提携契約を締結して以来5年が経過し、業務提携の対象であった相互の販売協力という面において一定の成果を得るに至っております。

また、当社は、平成21年8月の取締役会において、埼玉県狭山市の狭山テクニカルセンター内に開発研究センターを建設することを決定し、この9月末日に竣工の運びとなりましたが、当該研究施設については、ハックとの共同開発研究拠点とすることによって同社及び同社グループとの相互の販売協力のみならず、開発研究活動、その他事業全領域で協業を進めることとしております。

そこで、この度当社は、「グローバル企業としての成長戦略」の一環として、ハックとの相互販売協力以外の分野を強化するため、業務及び資本提携契約の補訂合意書の締結を決定すると共に、その一環として建設した開発研究センターの費用を負担してもらうべく本第三者割当を実施することとし、本第三者割当により払い込まれる資金は、開発研究センターの開発研究設備費及びハックとの提携関係の強化などを見据えて新製品の開発及び既存製品の競争力の維持・向上を図るための継続的な開発研究費用（人件費及び材料費等）に充当するほか、その残額を開発研究センター建設を含む当面の資金として手当てしていた借入金の返済に充当することといたしました。

また、当社は、販売面においても、ハックとの業務提携の強化を機にハックの国内総代理店として同社製品の更なる拡販体制を敷くと共に、海外の同社チャンネルを活用して中国市場を伸長させるほか、その他の国々の市場開拓に向けた更なる協業を逐次視野に入れております。

ハックとの更なる業務及び資本提携の目的をまとめると、概ね次のとおりとなります。

- ①相互ビジネスで製品の開発
- ②相互営業で国際市場の開拓
- ③相互生産で価格競争に勝利
- ④相互経営で事業拡大の発掘

当社は、経営及び成長戦略の最大のテーマを「国際市場拡大」として、ブランド力世界NO.1を最終目標に掲げており、その戦略として「ハックとの相互技術」、「相互供給」、「相互ビジネス」に取り組み発展させる所存です。

このように、今後当社は、グローバルな成長戦略の下、ハックをパートナーとして更なる発展を目指してまいります。

なお、当社とハックは、両社の提携関係を促進させるために、業務及び資本提携の補訂合意書において、ハックが保有する当社普通株式の総議決権に対する議決権割合が 33.4%以上である限りにおいて、同社が当社取締役候補者 3 名（従前 2 名）の指名権を有する旨を合意しておりますが、同社との間では、合わせて当社の経営方針の尊重及び上場の維持が確認されており、基本的には、現行の業務及び資本提携契約どおり当社の経営の自主性を尊重することとなっております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

払込金額の総額	1,080,000,000 円
発行諸費用の概算額	18,000,000 円
差引手取り概算額	1,062,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記、差引手取り概算額 1,062 百万円につきましては、開発研究センター（狭山テクニカルセンター内）開発研究設備費、研究開発費及び金融機関からの借入金返済に充当するものであります。また、具体的な使途につきましては以下のとおりであります。

なお、支出時期までの資金管理は、当社銀行口座において適切に管理いたします。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 開発研究センター（狭山テクニカルセンター内） 開発研究設備費（注）1	300	平成 22 年 12 月
② 研究開発費用（注）2	500	平成 22 年 12 月～平成 23 年 9 月
③ 主要取引銀行（4 行）の借入金返済（注）3	262	平成 22 年 12 月～平成 23 年 3 月

- (注) 1. 具体的には、クリーンルーム、環境試験室・EMC 試験室、実験台、純水製造装置、関連する付帯設備一式であります。
2. 新製品及び既存製品の競争力維持・向上を図るため継続的な研究開発費として人件費 400 百万円、計測器試作の材料費等 100 百万円に充当することとしております。
3. 借入金につきましては、開発研究センター建設を含む当面の資金として手当てしていたものであり、これらの返済に充当することとしております

なお、重要な設備の新設、除却等の計画については、平成22年12月3日現在（ただし、投資予定金額の既支払額については平成22年9月30日現在）以下のとおりとなっております。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	狭山テクニカル センター (狭山市北入曽)	計測器事業	開発研究センター (R&DCenter) 建物及び開発研究設備	900	600	自己資金及び 増資資金	平成 22 年 4 月	平成 22 年 12 月 (注) 2	(注) 3
提出会社	本社他	計測器事業	製品製造用の金型 ・プリント版 設備の更新・改修	158	—	自己資金	未定	未定	—
提出会社	東京都他	その他の事業	不動産賃貸業用建物等 改修	39	—	自己資金	未定	未定	—

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 開発研究センターは、平成22年9月末日に竣工、稼動しておりますが、開発研究設備の搬入及び設置の完了は平成22年12月を予定しております。
3. 本設備投資は、現在 3 事業所に分散している開発機能を集約統合し、開発力の強化と促進を図ると共に生産部との連携強化による顧客ニーズへの即応態勢を企図したものでありますので完成後の増加能力の算定は困難なため記載しておりません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は開発型企業であり、「研究開発なくして成長なし」との判断から、「2. 発行の目的及び理由」にも記載したとおり、昨年8月に埼玉県狭山市に「開発研究センター」の建設を決定、不況下のときこそ将来の発展を見据え基礎を固めるための施策として取り組むこととし、去る9月末をもって竣工の運びとなりました。

本第三者割当による手取り金を開発研究センターにかかる開発研究設備費及びハックとの提携関係の強化などを見据えて新製品の開発及び既存製品の競争力の維持・向上を図るための継続的な開発研究費用（人件費及び材料費等）に充当することは、ハックとの更なる業務及び資本提携の強化を行うという趣旨に適うものであり、また、長期的には売上高の回復と向上、利益の増加に貢献し、企業価値の向上に資する投資であると考えており、更に、手取り金の一部を借入金返済に充当することは当社の財務体質の強化にもつながるものであります。従って、本第三者割当にかかる資金使途は合理的なものであると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額は、当社は、当社一株当たり純資産（BPS）、財務状況、事業見込及び業績環境、並びにハックによるビジネスに関するデューディリジェンスの結果を踏まえ、当社と割当先であるハックと協議・交渉を経た上、1株当たり300円といたしました。

払込金額は、決議日の前取引日（平成22年12月2日）の株式会社東京証券取引所における当社株式の株価終値232円に対して29.31%のプレミアムを、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値243円に対して23.46%のプレミアムを、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値239円に対して25.52%のプレミアムを、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値237円に対して26.58%のプレミアムを有する金額になります。

上記払込金額については、割当先に有利な内容ではなく、当社の企業価値の観点からも合理性があるものと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により新規に発行する株式数は3,600,000株であり、平成22年9月末現在の発行済株式総数（16,880,620株）の21.33%、また、同時点の総議決権数（16,082個）の22.39%となります。

なお、当社は、平成22年12月3日開催の取締役会において、ハックから本第三者割当による払込がなされることを条件として、平成22年12月20日付で、自己株式600,000株の消却を実施することを決議いたしました。これにより本第三者割当後における当社の発行済株式総数の増加は3,000,000株に抑制されることとなります。

従って、本第三者割当及び自己株式消却後の発行済株式総数は19,880,620株、ハックの持株比率は33.50%となる予定であります。

本第三者割当による希薄化の規模は、本第三者割当が当社のパートナーであるハックとの提携強化を目的とし、当社のグローバル企業としての経営成長戦略に資するものであり、中長期的には企業価値の向上に寄与するものであることから、合理的な水準であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成21年12月31日現在)

(1) 名 称	Hach Company(「ハック」)
(2) 所 在 地	米国コロラド州ラブランド
(3) 代表者の役職・氏名	President Lance Reisman
(4) 事 業 内 容	水質分析計の製造・販売
(5) 資 本 金	4,050百万円(US\$45M) 1ドル90円換算
(6) 設 立 年 月 日	1968年
(7) 大株主及び持株比率	Danaher Corporation(以下「ダナハー」といいます。*1)100%出資
(8) 決 算 期	12月
(9) 従 業 員 数	1,371名

(10) 主要取引先	全世界的に営業展開しており、多数の取引先を有しています。
(11) 当事会社間の関係	
資本関係	ハックは、当社普通株式 3,059,000 株を所有しております。
人的関係	当社は、当社の筆頭株主であるハックとの業務及び資本提携によりハックの親会社であるダナハー*1から非常勤の取締役を 2 名受け入れております。
取引関係	当社は、ハックと業務及び資本提携契約を締結しており、ハックの国内総代理店として当社がハック製品の輸入販売を行っています。また一方で、ハックも当社製品を取り扱うなど相互販売協力のパートナーとして協業関係にあります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) ハックは、ダナハー100%出資の完全子会社ですべての業容を開示しておりません。当社では、ハック及びダナハーをその他の関係会社として開示し、当社に与える影響が最も大きいと認められる親会社等としてダナハーを位置づけていることから、以下にダナハーの概要を記載いたしました。

*1 (ご参考：ダナハーの概要)

(平成 21 年 12 月 31 日現在)

(1) 名称	Danaher corporation(「ダナハー」)																				
(2) 所在地	米国ワシントン特別区																				
(3) 代表者の役職・氏名	President H. Lawrence Culp, Jr																				
(4) 事業内容	数多くの事業会社を傘下に持つコングロメリット(複合企業体)で、電気テスト機器、環境監視・分析計器、医療設備、動作制御機器、製品識別表示装置及び機械工具・部品の 6 つの分野で事業展開しています。																				
(5) 資本金	323,010 百万円 (US\$3,589M) 1 ドル 90 円換算																				
(6) 設立年月日	1969 年																				
(7) 発行済株式数	354,487,000 株 ニューヨーク証券取引所上場																				
(8) 決算期	12 月																				
(9) 従業員数	46,600 人(連結)																				
(10) 主要取引先	全世界的に営業展開しており、多数の取引先を有しています。																				
(11) 主要取引銀行	—																				
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>1. PRICE(T.ROWE) ASSOCIATES INC</td> <td>9.81%</td> </tr> <tr> <td>2. FMR LLC</td> <td>5.41%</td> </tr> <tr> <td>3. AXA</td> <td>3.76%</td> </tr> <tr> <td>4. VANGUARD GROUP, INC</td> <td>2.96%</td> </tr> <tr> <td>5. STATE STREET CORPORATION</td> <td>2.73%</td> </tr> <tr> <td>6. MASSACHUSETTS FINANCIAL SERVICES CO – OTHER</td> <td>2.63%</td> </tr> <tr> <td>7. PRICE(T.ROWE) GROWTH STOCK FUND INC</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>8. BlackRock Institutional Trust Company. N.A.</td> <td>2.36%</td> </tr> <tr> <td>9. NORTHERN TRUST CORPORATION</td> <td>2.07%</td> </tr> <tr> <td>10. FIDELITY CONTRAFUND INC</td> <td>1.71%</td> </tr> </table> <p>(平成 22 年 6 月 30 日現在)</p>	1. PRICE(T.ROWE) ASSOCIATES INC	9.81%	2. FMR LLC	5.41%	3. AXA	3.76%	4. VANGUARD GROUP, INC	2.96%	5. STATE STREET CORPORATION	2.73%	6. MASSACHUSETTS FINANCIAL SERVICES CO – OTHER	2.63%	7. PRICE(T.ROWE) GROWTH STOCK FUND INC	2.50%	8. BlackRock Institutional Trust Company. N.A.	2.36%	9. NORTHERN TRUST CORPORATION	2.07%	10. FIDELITY CONTRAFUND INC	1.71%
1. PRICE(T.ROWE) ASSOCIATES INC	9.81%																				
2. FMR LLC	5.41%																				
3. AXA	3.76%																				
4. VANGUARD GROUP, INC	2.96%																				
5. STATE STREET CORPORATION	2.73%																				
6. MASSACHUSETTS FINANCIAL SERVICES CO – OTHER	2.63%																				
7. PRICE(T.ROWE) GROWTH STOCK FUND INC	2.50%																				
8. BlackRock Institutional Trust Company. N.A.	2.36%																				
9. NORTHERN TRUST CORPORATION	2.07%																				
10. FIDELITY CONTRAFUND INC	1.71%																				

(13) 当事会社間の関係			
資本関係	ダナハーは、今回の割当先であるハックに100%出資する親会社であり、間接的に当社の普通株式3,059,000株を所有しております。		
人的関係	当社は、今回の割当先であるハックとの業務及び資本提携により、非常勤の取締役を2名受け入れております。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態		(米ドル) 1ドル90円換算	
	決算期	平成19年12月期	平成20年12月期
連結純資産		817,650百万円 (\$9,085M)	882,720百万円 (\$9,808M)
連結総資産		1,572,390百万円 (\$17,471M)	1,574,100百万円 (\$17,490M)
1株当たり連結純資産		2,627円 (\$29.19)	2,764円 (\$30.71)
連結売上高		992,250百万円 (\$11,025M)	1,142,730百万円 (\$12,697M)
連結営業利益		156,600百万円 (\$1,740M)	168,210百万円 (\$1,869M)
連結経常利益		147,330百万円 (\$1,637M)	157,410百万円 (\$1,749M)
連結当期純利益		123,210百万円 (\$1,369M)	118,530百万円 (\$1,317M)
1株当たり連結当期純利益		396.0円 (\$4.40)	371.7円 (\$4.13)
1株当たり配当金		9.9円 (\$0.11)	10.8円 (\$0.12)

(注) 割当予定先であるハックは、5年間に渡って当社と業務提携関係にあり、当社の発行済株式総数の18.12%を保有する既存大株主であります。また、当社は、5年間に渡ってハックが指名する取締役2名を受け入れており、これらの者及びハックが反社会的勢力とは関係がないと認識しております。更に、上記「ダナハーの概要」に記載のとおり、ハックは、ニューヨーク証券取引所に上場しているダナハーの100%子会社であります。海外の上場会社であるダナハーは、企業行動規範を作成して反社会的勢力と一切関係を持たないことを宣言し、自己の役員並びに子会社であるハック及びその役員に徹底していることを、ダナハーが派遣しているハック役員に確認しております。

また、今回、英国の第三者調査機関である Billiter Partners Ltd 社にハック（ハックの子会社2社を含む）及びその役員並びに出資者であるダナハー及びその社長の反社会的勢力との関係について調査を依頼し、反社会的勢力とは一切関係がない旨の報告書を受領しております。

当社は、本第三者割当の割当予定先であるハックとの従前からの提携関係があるものの、慎重を期して、以上のようにハック（ハックの子会社2社を含む）及びその役員並びにハックの出資者であるダナハー及びその社長が反社会的勢力とは関係がないことを確認しており、また、ハック及びその役員及びハックの出資者であるダナハーが反社会的勢力とは関係がない旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当先を選定した理由

割当先であるハックは、ダナハーの完全子会社でダナハーの Water Quality Group (ダナハーの環境事業部門におけるコアグループ)の中核企業であります。同グループは、日本その他のアジアでのプレゼンスを確立し、米国、欧州、アジアの世界3極体制を構築することを目指しており、当社がハックと業務及び資本提携関係を強化し、協業を進めることに大きな期待を寄せています。

「2. 発行の目的及び理由」にて記載のとおり、今後当社が中長期的に成長戦略を推進するには、ハック

クとの関係を強化し、同社をパートナーとして事業展開の拡充強化を図ることが重要と判断していることから、ハックを割当先として選定しております。

(3) 割当先の保有方針

当社は、割当先であるハックから、本第三者割当の払込期日から2年以内に新株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に報告すること、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることとの確約書を株式会社東京証券取引所に提出することにつき同意を得ております。

なお、当社及びハックは、業務及び資本提携に関する補訂合意において、平成24年7月1日以降、ハックが当社の意見を検討した上で事前に通知することによりハックの親会社グループに対し新株式の全部又は一部を譲渡することができる（同日前の処分等については当社との合意が必要です。なお、同日の前後にかかわらず、ハックに法令等による一定の義務が生じた場合には両社で協議の上、新株式の全部又は一部を譲渡することができる）（譲渡を受けた者についても同様とする）旨の合意をしております。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当先であるハックは、本第三者割当にかかる払込みに必要な資金を親会社であるダナハーからの出資により賄うとのことで、ダナハーがハック宛に発行したハックに出資することを約した旨の証明書の写しを受領しているほか、ダナハーの直近の決算書（平成21年12月31日）及び10-Q Quarterly report（平成22年10月1日）により当該出資に要する資金として十分な現預金を有していることを確認しております。従って、本第三者割当にかかるハックからの払込みは確実なものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

割当前(平成22年9月30日現在)		割 当 後	
Hach Company	18.12%	Hach Company	33.50%
山下 直	7.92%	山下 直	6.72%
明治安田生命保険相互会社	6.22%	明治安田生命保険相互会社	5.28%
自己株口	3.80%	東亜ディーケーケー社員持株会	3.11%
東亜ディーケーケー社員持株会	3.66%	株式会社 みずほ銀行	2.58%
株式会社 みずほ銀行	3.04%	株式会社 損害保険ジャパン	2.24%
株式会社 損害保険ジャパン	2.64%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2.11%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2.48%	佐々木 輝男	1.94%
佐々木 輝男	2.29%	みずほ信託銀行株式会社	1.30%
みずほ信託銀行株式会社	1.53%	小坂橋 久夫	1.20%

8. 今後の見通し

本第三者割当により、中長期的には当社の営業・開発研究・財務面で成果があるものと考えられますが、平成23年3月期の業績予想への影響は、現時点では未定であります。

本第三者割当後、当社は、ハックとの間で、上記「2. 発行の目的及び理由」に記載した販売及び開発研究における提携強化を進めていく予定です。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は希薄化率が25%未満であり、かつ支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結売上高	15,254百万円	13,905百万円	12,681百万円
連結営業利益	1,024百万円	759百万円	863百万円
連結経常利益	947百万円	757百万円	861百万円
連結当期純利益	538百万円	401百万円	503百万円
1株当たり連結当期純利益	32.43円	24.37円	30.99円
1株当たり配当金	8円	7円	7円
1株当たり連結純資産	410.05円	401.80円	434.79円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成22年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	16,880,620株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

◎ 最近3年間の状況

	平成20年3月期末日	平成21年3月期末日	平成22年3月期末日
始値	422円	195円	212円
高値	428円	195円	215円
安値	416円	195円	212円
終値	419円	195円	213円

◎ 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始値	227円	231円	235円	233円	236円	250円
高値	235円	244円	260円	244円	245円	264円
安値	224円	223円	227円	225円	228円	220円
終値	230円	237円	241円	244円	235円	232円

◎ 発行決議日の前日における株価

	平成22年12月2日
始値	236円
高値	236円
安値	231円
終値	232円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 発行要項

(1)発行新株式数	普通株式	3,600,000 株
(2)発行価額	1株につき	金 300 円
(3)発行価額の総額		1,080,000,000 円
(4)資本組入額	1株につき	金 150 円
(5)資本組入額の総額		540,000,000 円
(6)調達資金の額		1,062,000,000 円
(7)募集又は割当方法	第三者割当の方法による	
(8)申込期日	平成 22 年 12 月 20 日	
(9)払込期日	平成 22 年 12 月 20 日	
(10)割当先及び割当株数	Hach Company(ハック)	3,600,000 株

※前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

以 上